

「富津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与状況、勤務条件等、人事行政の運営等の状況について公表します。

1 職員の任免及び職員数

(1) 採用試験（令和5年度）

区 分	申 込 者 数	第 1 次 試 験 受験者数（A）	第 1 次 試 験 合格者数	最 終 合 格 者 （B）	競 争 率 （A／B）
一 般 行 政 職	101人	62人	46人	25人	2.5倍
土 木 技 師	3人	2人	1人	0人	－
建 築 技 師	0人	0人	0人	0人	－
化 学 技 師	2人	2人	2人	0人	－
保 健 師	2人	1人	1人	1人	1.0倍
管理栄養士	6人	5人	1人	1人	5.0倍
保 育 士	6人	5人	2人	1人	5.0倍
学 芸 員	4人	2人	2人	1人	2.0倍
消 防 職	63人	35人	27人	9人	3.9倍

(2) 採用（R5.4.2～R6.4.1）

区 分	採 用 者 数
一 般 行 政 職	19人
技 師	0人
保 健 師	1人
社会福祉士	0人
精神保健福祉士	0人
管理栄養士	1人
保 育 士	0人
学 芸 員	1人
消 防 職	7人
合 計	29人

(3) 退職（令和5年度）

区 分	退 職 者 数
定 年 退 職	0人
勸 奨 退 職	3人
普通退職など	22人
計	25人

(4) 職員数

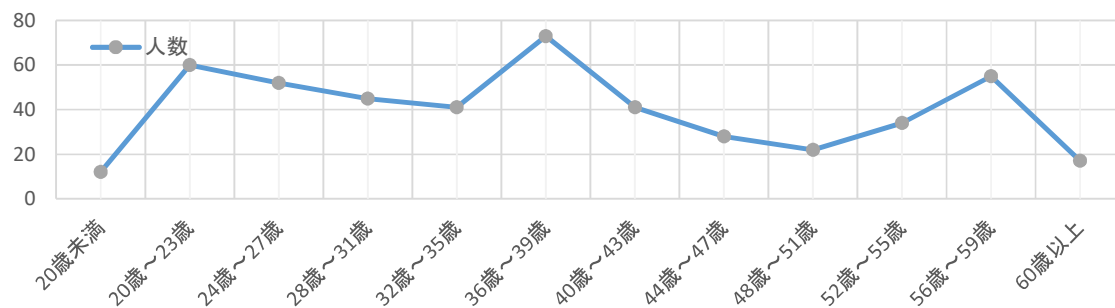
部門別職員数と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年		
普通会計	一般行政部門	議 会	4人	4人	0人	部署の体制強化による増員 欠員不補充による減員 業務量の見直しによる減員 業務量の見直しによる増員
		総 務・企 画	106人	110人	4人	
		税 務	25人	25人	0人	
		民 生	83人	79人	-4人	
		衛 生	29人	28人	-1人	
		農 林 水 産	19人	19人	0人	
		商 工	8人	8人	0人	
		土 木	28人	30人	2人	
		小 計	302人	303人	1人	
	特別行政部門	教 育	41人	39人	-2人	欠員不補充による減員
		消 防	86人	86人	0人	
		小 計	127人	125人	-2人	
合 計		429人	428人	-1人		
公営企業部門	水 道	0人	0人	0人	部署の体制強化による増員	
	そ の 他	49人	52人	3人		
	小 計	49人	52人	3人		
総 計		478人 (654人)	480人 (654人)	2人		

※（）内は、条例で定める職員定数です。

(5) 年齢別職員構成（令和6年4月1日現在）

年度	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
人数	12人	60人	52人	45人	41人	73人	41人	28人	22人	34人	55人	17人
割合	2.5%	12.5%	10.8%	9.4%	8.5%	15.2%	8.5%	5.8%	4.6%	7.1%	11.5%	3.5%



(6) 級別職員数（令和6年4月1日現在）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合 計
標準的な職	主事	主事	主任主事	副主査	係長	課長補佐	次長・課長	部長	
職員数	83人	63人	83人	63人	83人	48人	48人	9人	480人
割合	17.3%	13.1%	17.3%	13.1%	17.3%	10.0%	10.0%	1.9%	100.0%

(7) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①定員適正化目標

計 画 期 間		計 画 職 員 数
始 期	終 期	
令和5年4月1日	令和9年4月1日	定員管理計画の最終年度である令和9年4月には490人とする予定です。

②定員適正化計画の年次別進捗状況の概要（各年4月1日現在）

部 門 \ 区 分		令和2年 計画	令和3年 計画	令和4年 計画	令和5年 計画	令和6年 計画
	一 般 行 政	281人	291人	297人	302人	303人
	特 別 行 政	126人	128人	130人	127人	125人
	公 営 企 業 会 計	29人	28人	30人	28人	30人
	小 計	436人	447人	457人	457人	458人
	そ の 他	29人	23人	21人	21人	22人
	合 計 ①	465人	470人	478人	478人	480人
増減(対前年度)		—	5人	8人	0人	2人
各年度の計画値 ②		471人	469人	470人	482人	484人
実職員数と計画値の差 (①-②)		-6人	1人	8人	-4人	-4人

※その他は、一部事務組合等への派遣職員

2 職員の給与

(1) 一般職の職員

① 人件費（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年3月31日現在)	歳 出 額 (A)	実 質 収 支	人 件 費 (B)	人件費率 (B/A)
令和5年度	41,536人	20,151,928千円	778,698千円	3,998,147千円	19.8%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬を含みます。

② 職員給与費（一般会計・特別会計当初予算）

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 (B)	
令和6年度	463人	1,718,197千円	367,913千円	698,728千円	2,784,838千円	6,015千円

※職員手当には退職手当を含みません。

③ 給与の抑制措置

項 目	対 象	内 容	実 施 期 間
期末・勤勉手当の役職加算割合の引き下げ	部長級・次長級 課長級・補佐級 係長級	15% → 8% 10% → 5% 5% → 2%	平成12年4月1日～当分の間
給料及び地域手当の削減	部長級 次長級 課長級	8%カット	令和6年4月1日～当分の間

④ ラスパイレス指数（令和5年4月1日現在）

区 分	富 津 市	千 葉 県	
		地域手当補正後	千葉県内市平均
一 般 行 政 職	102.6%	97.9%	100.3%

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100.0%とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

⑤ 平均給料月額（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
一 般 行 政 職	富 津 市	38.3歳	297,600円
	千葉県内市平均	41.4歳	314,200円
	千 葉 県	40歳	303,100円
	国	42.4歳	322,500円

⑥ 初任給（令和5年4月1日現在）

区 分	富 津 市	千 葉 県	国
一 般 行 政 職	大学卒	191,700円	総合職 189,700円 一般職 185,200円
	高校卒	158,900円	一般職 154,600円

⑦ 経験年数・学歴別平均給料月額（令和6年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数		
		10年～14年	15年～19年	20年～24年
一 般 行 政 職	大学卒	293,100円	335,600円	387,200円
	高校卒	258,200円	304,200円	338,900円

⑧ 職員手当

ア 期末手当・勤勉手当（令和5年12月1日現在）

区 分	富 津 市	千 葉 県	国
期 末 手 当	2.45月分	2.45月分	2.45月分
勤 勉 手 当	2.05月分	2.05月分	2.05月分
計	4.5月分	4.5月分	4.5月分

イ 退職手当（令和5年度）

区 分	普 通 退 職		定 年 退 職 ・ 勸 奨 退 職	
	富 津 市	国	富 津 市	国
勤 続 20 年	19.6695月分	19.6695月分	24.586875月分	24.586875月分
勤 続 25 年	28.0395月分	28.0395月分	33.27075月分	33.27075月分
勤 続 35 年	39.7575月分	39.7575月分	47.709月分	47.709月分
最 高 支 給 率	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
平 均 支 給 額	1,665千円	－	22,621千円	－

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

※1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当（令和5年度）

区 分	
支給率	5.0%
国の基準	10.0%
支給実績	85,129千円

エ 特殊勤務手当（令和5年度）

区 分	
支給実績	4,092千円
支給職員1人当たり平均支給年額	26,065円
職員全体に占める手当支給職員の割合	32.9%
手当の種類（手当数）	13種

手 当 の 名 称	支給対象職員	支 給 対 象 業 務	支給単価
滞納徴収手当	滞納徴収事務に従事する職員	市税の徴収事務のため、直接滞納者を訪問したとき	日額 200円
社会福祉業務手当	社会福祉主事等	社会福祉業務に従事したとき	月額 3,500円
乳幼児保育業務手当	保育士	乳幼児保育の業務に従事したとき	月額 2,000円
行旅死病人取扱手当	死亡人取扱い 病人取扱い	行旅死亡人及び行旅病人の取扱又は救護業務に従事したとき	1件 2,000円 1件 1,000円
廃棄物処理手当	廃棄物の収集、運搬等の処理作業 動物の死体処理作業	環境センターに勤務する職員 廃棄物の処理等の業務に従事したとき	日額 400円 1件 150円
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症の患者の輸送並びに感染症の病原体に汚染し、又は汚染した疑いのある物件、場所等の消毒その他の処理作業に従事したとき 消防職員が救急業務を行った場合において、傷病者が新型コロナウイルス感染症の患者であったとき 職員が新型コロナウイルス感染症の病原体に汚染し、又は汚染した疑いのある物件、場所等の消毒作業に従事したとき	日額 400円 1件 1,500円 1件 1,000円
大型自動車等運転業務手当	自動車運転手	大型自動車等の運転に従事したとき	日額 200円
危険手当	危険作業等に従事する職員	犯則事件の取り締まりに従事する場合及び作業施行上その生命又は身体に著しい危険を及ぼすおそれがある作業に従事したとき	日額 500円
機関運転手当	大型 中型（限定中型） 普通	消防職員 救急、救助、火災又は災害等により出動する消防用特殊車両の運転に従事したとき	1回 300円 1回 250円 1回 200円
現場活動手当	消防職員	火災又は災害等により現場活動に従事したとき	1回 150円
救急業務手当	救急業務に従事したとき 救急救命士が特定行為に従事したとき	消防職員 救急自動車等により救急業務に従事した場合	1回 150円 1回 500円
救助活動手当	消防署に勤務する救助隊員	概ね10m以上の高所で消火若しくは救助活動に従事し、又はそれに従事するために常に訓練する職員	月額 2,500円
潜水業務手当	消防職員	潜水器具を着用して潜水作業又は潜水訓練に従事した場合	1時間 250円

オ 時間外勤務手当

区 分	令和5年度	令和4年度
支給実績	89,414千円	105,094千円
1人当たりの平均支給年額	233,458円	223,605円

カ その他の手当（令和5年度）

手 当 名	内 容 及 び 支 給 単 価	国の制度との 異同	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり の平均年額
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族 子 1人 10,000円 子以外 1人 6,500円 ・16歳~22歳の子1人につき 5,000円加算 ※ 8 級職員については配偶者・父母等は3,500円	同じ	34,372千円	220,333円
住居手当	借家（家賃 16,000円を超える場合に限る。） 家賃の額に応じて月額 28,000円を限度に支給	同じ	27,820千円	264,952円
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 全額支給 ・自動車等を利用する場合 通勤距離に応じて 2,000円から31,600円を支給	同じ	31,343千円	70,276円
管理職手当	部長級 46,600円 次長級 35,900円 課長級 30,700円 課長補佐級 20,400円	異なる	30,197千円	339,292円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5 時までの間に勤務する職員	同じ	3,151千円	47,742円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを 命ぜられた職員	同じ	8,337千円	126,318円
宿日直手当	勤務 1 回につき、4,400円	同じ	1,368千円	7,052円

(2) 特別職・議員の報酬等の状況（令和5年12月1日現在）

区 分		給料月額等	期 末 手 当	退 職 手 当
給 料	市 長	900,000円	4.5月分	100分の35
	副 市 長	780,000円		100分の25
	教 育 長	690,000円		100分の20
報 酬	議 長	530,000円	4.5月分	
	副 議 長	470,000円		
	議 員	450,000円		

※退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率（在職1月当たりの支給割合）が定められています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間

勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除いて1日7時間45分勤務 1週間当たり38時間45分勤務
休憩時間	正午～午後1時

(2) 年次有給休暇（令和5年度）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	職員数 (C)	平均取得日数 (B/C)	取得率 (B/A×100)
16,386日	4,912日	442人	11.11日	29.98%

(3) 育児休業等（令和5年度）

区 分	男 性	女 性	計
育児休業	8人	15人	23人
部分休業	0人	17人	17人
育児短時間勤務	0人	3人	3人
介護休業	0人	0人	0人

4 職員の分限及び懲戒（令和5年度）

区 分	分 限 処 分				懲 戒 処 分			
処分件数	降任	免職	休職	降給	戒告	減給	停職	免職
	0人	0人	12人	0人	0人	1人	0人	0人

5 職員の服務（令和5年度）

地方公務員法で「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」という服務の根本基準が示されています。また、法令や上司の職務上の命令に従う義務・信用失墜行為の禁止・秘密を守る義務、さらには政治的行為の制限などに関する規定の順守が求められています。

6 職員の研修及び人事評価の状況

(1) 主な研修の概要（令和5年度）

区 分		研 修 内 容	人 数
階 層 別	課長級	管理職のマネジメント、人事評価と手法ほか	9人
	課長補佐級	管理職のマネジメント、メンタルヘルスほか	7人
	係長級	リーダーシップ、コミュニケーションほか	15人
	中級	メンタルヘルス、タイムマネジメント、法制執務ほか	8人
	初級	タイムマネジメント、クレーム対応、契約ほか	13人
	新規採用	公務員倫理、地方公務員制度、接遇ほか	25人
そ の 他		接遇研修、普通救命講習ほか	97人
合 計			174人

(2) 職員の人事評価

概 要	平成28年度から人事評価制度（業績評価、能力評価）を導入し、評価結果は任用、配置替え、人材育成等に反映しています。
対 象 者	全職員
評 価 期 間	4月1日～翌年3月31日までの1年間

7 職員の福祉及び利益保護

(1) 共済制度の概要

区分	内 容
短期給付	職員と被扶養者の病気・けが・出産などに対する給付
長期給付	職員の年金などの給付
福祉事業	健康の保持増進事業など

※共済制度は、千葉県市町村職員共済組合において、短期・長期給付、福祉事業を中心に運用、実施しています。

(2) 職員互助会負担金（令和6年度予算）

名 称	負 担 金 額	会 員 数	1人当たりの金額
千葉県市町村職員互助会	625千円	483人	1,294円

(3) 公務災害の発生（令和5年度）

区 分	件 数
公務災害	2件
通勤災害	1件

8 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立て

公平委員会の業務（令和5年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件